

| 管理コード | 府庁名 | 要望事項 (事項名) | 該当法令等 | 制度の現状 | 反映の 分類 | 概算要求への 反映状況 | 予算等の措置の名称 (項)(目)(目録) | 概算要求額 (単位:千円) | その他 | 管 理 案 審 議 事 項 | 要望事項 (事項名) | 求める措置の具体的内容 | 具体的事業の実施内容・提案理由 | 根拠法令等 | 都道府県 | 提案主体名 | その他 (特記事項) | 制度の所管・関係 省庁 |
|---------|-------|-----------------------------------|------------------------------|--|-----------|------------------------|---|------------------|--------|---------------------------------|-----------------------------------|---|---|-------|------|-------------|---------------|----------------|
| 0910010 | 厚生労働省 | 東日本大震災の被災地における、自営業者のためのセーフティネット構築 | 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律 | 自営業者は雇用保険の適用対象となっていないため失業等給付を受給することはできないが、自営業者など失業等給付を受給できない方を対象に、職業訓練と訓練期間中の生活を支援するための給付金の支給等を行う緊急人材育成支援事業を平成27年から実施しており、これを恒久化するための法律（職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律）が平成23年5月20日に公布され、同年10月1日より施行されたところ。 | D | 緊急人材育成支援事業（平成23年10月1日） | 【求職者支援制度】労働保険特別会計雇用助成（項）創設支援事業費（目）求職者訓練受講支援給付金、離職金、職員から失業等給付、庁費、求職者訓練受講支援補助金、認定特定求職者職業訓練奨励給付金 | 166,528,281 | 添付資料あり | 1 0 3 2 0 2 0 | 東日本大震災の被災地における、自営業者のためのセーフティネット構築 | 被災地において、事業所が流出、全壊した会社の従業員については失業保険等の給付を受けることができる。 一方、自営業者は低金利の融資制度等はあるものの、津波の被害で再開の目処すらたえない等も多い。 営業者の臨時的な制度としてではなく、自営業者が天災を奮めたりリスクに対応できるセーフティネットを整備し、震災対応と今後の自営業者の暮らしの安定を目指す。 | 被災地における自営業者に対する失業給付の届出 ○震災復興関連予算より、自営業者で失業中（失業の理由が震災によるものに限る）の人に対して、失業保険と同程度の給付を行うことできるセーフティネットの構築を図る。 | - | 東京都 | 株式会社パソナグループ | | 厚生労働省 |